



**ためる**  
雨水が川へ一気に流れ出さないよう、一時的にためます

校庭貯留

透水性舗装

**ながす**  
流せる水の量を増やすため、河川を整備します

**そなえる**  
減災知識を身に付け、大雨による被害を小さくします

西宮市立大社小学校での出前講座

# 地域ぐるみで風水害対策!

総合治水の効果をPRするため、昨年、県との共同企画で神戸大学工学部の3年生が製作したジオラマ模型。小学校などでの出前講座で活用しています。

## 元氣コラム

兵庫県知事 井戸敏三

### 阪神・淡路大震災20年事業



来年1月17日である阪神・淡路大震災から20年を迎える。この20年の私たちの経験や教訓をどのように位置づけ、検証し、活かしていくかを今こそ整理して発信していくことが必要なのではないか。私たちは、20年を迎えるにあたって、今の状況を踏まえておかげにならない、経験していない人々が被災地でも40%を超えており、私たちの経験や教訓を伝えていくことが必要となる。

第二に、阪神・淡路大震災以降も大規模地震が続き、風水害被害も続出している。復旧復興に際して、私たちは、何が必要なのか、その時々に対応せざるを得なかった。その後の被災地の復旧復興は同じではないにしても、阪神・淡路大震災の復旧復興過程は大いに参考になるはずである。

第三は、南海トラフ地震の発生確率がこの30年で70%と、その発生が間近に、切迫してきた。

第四は、東日本大震災をはじめ、科学的知見の蓄積と計画的対策の進展である。この3月には中央防災会議で南海トラフ地震対策推進基本計画が定められ、兵庫県でも国の想定を踏まえて、二級河川の湖上や地震による防波堤の沈下量も見込んだ被害シミュレーション結果を2月に公表した。今後は、津波防災インフラ整備5箇年計画を進めるとともに、これらを踏まえて南海トラフ防災対策アクションプランを定め、その推進を図っていく。

また、関西広域連合でも、関西全体としての防災・減災対策をとりまとめている。関西各府県がどのような役割を果たせるのか、そのための連携調整をどうするか。

シナリオを準備して、ねばりつらな、被災地復興への支援は、3年3カ月を経過し、新しいまちづくりを目指すスタートが切られた。県職員等140名余が支援している。それだけではなく、まちづくりの専門家、芸術文化を通じた支援、看護・保健グループなど、復興過程で活躍された方々も支援し続けておられる。まさに「活かす」フィールドとなっている。関西広域連合も210人の人たちが被災地で活躍している。

第六は、実践的な防災訓練の積み重ねである。自助、共助、公助の組合せが防災・減災対策の基本であるが、まず、防災時に問われるのは自助。危険時の持ち出し袋、避難所の確認、家具の転倒防止措置などまずチェックが必要。防災機関は行動計画をシナリオ化しておく必要がある。そして、これらは事前に何度も実践的な訓練が必要である。以上のことから、「阪神淡路20年」1・17は忘れない」は、基本テーマを「伝える」「備える」「活かす」とし、県民総参加の減災発信事業を展開していく。大震災の犠牲者への追悼とあわせて、経験と教訓を忘れては他地域や世代を超えて「伝える」、次なる大震災の被害を可能な限り減らすため県民ぐるみで「備える」、被災地兵庫の成果を国内外の防災・減災の取り組みに「活かす」。このために、県民総参加でそれぞれが取り組む事業を登録してもらい、阪神・淡路大震災20年事業として展開していく。兵庫からの発信をしよう。